

巨額の浪費と重大事故の危険を伴う米GNEP構想 = 高速炉・再処理開発への日本の負担に反対しよう

脱原発の流れに抗し、巻き返しを図る 国際原子力パートナーシップ (GNEP) 構想

米国のブッシュ政権は2月6日、国際原子力パートナーシップ (GNEP) 構想を発表しました。これは、米・仏・英・露・中・日本などを「パートナーシップ国」として先進的再処理・高速炉を共同開発・利用し、その他の「原子力発電国」には、ウラン濃縮・再処理の核技術開発の放棄を条件として核燃料の供給および使用済核燃料の回収を保証するものです。米国はカーター政権の下で、核拡散を防ぐため商業用再処理と高速炉開発を無期限凍結してきましたが、これを復活させようというものです。「核拡散防止」を口実に、プルトニウムと他の超ウラン元素を混合して取り出す先進的再処理技術を開発するため、2007年度予算で2.5億ドル(約290億円)を要求しています。

ブッシュ政権はまた、原発新設への優遇措置をテコにスリーマイル島原発事故以降止まっていた原発の新增設を促そうとしています。

これらは国際的に進む脱原発の流れに抗し、イランやインドの核開発をめぐるロシアやフランスの動きに対抗して、核エネルギーと核戦略の分野で国際的な主導権を取り戻そうといふ危険なもくろみです。しかし、高速炉や先進的再処理は技術的に未解決な問題が山積しており、他電源と比べて発電単価で経済性が成り立つ目処もありません。巨額の浪費となるばかりか、強引に推進すれば重大事故による放射能災害がもたらされる危険があります。

核の軍事利用と平和利用は不可分

米ブッシュ政権は、核廃絶の確約や核軍縮を盛り込んだ2000年の核不拡散条約(NPT)再検

討会議の合意を破棄し、未臨界核実験を強行し、新型核兵器開発をもくろみ、独善的な「核兵器による支配」をめざし、口先とは裏腹にNPT体制を骨抜きにしようとしてきました。ブッシュ大統領自ら訪印し、NPT非加盟のまま核実験を行ったインドを核兵器国として承認し、原子力協定を結んで原子力発電の技術供与に合意したのです。これでは、「NPTに入らず、またはNPTを脱退して核実験を強行したほうが、原子力技術協力を得やすい」という誤ったメッセージを送ることになるでしょう。他方で、ブッシュ政権はイランや北朝鮮などに対しては、核兵器を背景に武力による脅しを行おうとしています。2枚舌の米ブッシュ政権は、イラク戦争に対する国内外の支持率低下に直面し、危険な賭に出ようとしているのです。これを許すことはできません。

日本のGNEP構想への負担を許すな！

ところが、経済産業省・資源エネルギー庁は2月24日、GNEP構想に協力する方針を明らかにし、総合資源エネルギー調査会・原子力部会で高速増殖炉(FBR)開発の国際協力を進める意向を示しました。小泉首相が議長を務める総合科学技術会議は第3期科学技術基本計画でFBRサイクル技術を今後5年間に集中投資すべき国家的な基幹技術の有力候補にあげています。米エネルギー省はGNEP構想発表前に来日し、経済産業省に協力を打診しています。日本政府は国内で膠着状態に陥った原発・核燃料サイクル開発を何とか打開しようと、GNEP構想に乗っかかり、巻き返そうとしているのです。

「もんじゅ」運転再開阻止、六ヶ所再処理工場アクティブ試験反対、プルサーマル計画撤回の運動と結合し、日本のGNEP構想への負担をやめさせましょう。